



北名古屋市長  
 沢田 哲 様

平成28年10月21日

会派名  
 代表者  
 若しくは  
 議員名 阿部 武史

視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員名	阿部 武史	
日程	平成28年10月18日から10月18日まで / 日間	
月日	視察・研修先	視察・研修概要
10・18	2日でおわりの公共施設 問題点(名古屋発的)	公共施設の財源問題、会計改革の 運動などについて
.		
.		

旅費合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
円	円	円	円	円	30,000円

## 調査の成果

高度経済成長期の急激な人口増加や社会環境の変化、市民ニーズの多様化等に応える形で、全国の地方自治体は多くの公共施設の整備を行ってきた。

その結果、多くの公共施設は建築後すでに相当の年数が経過し、老朽化が進んでおり、それに伴う更新費用の増大が見込まれます。また、社会情勢や市民ニーズの変化により、用途・利用形態の見直し、スペースの有効活用等の視点が求められている。

そこで、本市においても今後の市の経営を改善する鍵は、この公共施設と行政サービスにかかるコストを総合的に見直し、有効活用していく点にあると考えて今回の『公共施設マネジメント』の研修を受講した。

まず、第1講では「財源問題としての取り組み」について学んだ。統計的にも新たなマネジメントが必要であることが確認できたのみならず、例えば中央自動車道の笹子トンネルでの天井崩落など人の命の問題に関わる事例も散見されている。地方自治体にとって身近なのはふじみ野市の大井プールで小学校2年生の児童が給水口に吸い込まれ死亡した事故であった。特に、現場への権限移譲の問題で指定管理者ではな

く現場にいなかった市職員の課長職の者らが業務上過失致死罪に問われて退職に追い込まれている。ただ、命にかわる問題といえど常に財源の問題がついて回る。事故のないように更新事務をやりたいのはどこも同じである。だからこそ、必要な施設・不要な施設の選別が必要であり、それは全国的な流れでもある。

しかし、いざ、集約しようとするすると反対運動がおこるのも世の常である。問題は、どのように市民との間で合意形成をしていくのか、である。例えば、あきらかに利用者数が少ないコミュニティ施設があったとしよう。そこは人口の約1%程度の人が平日社交ダンスをすることにしか利用されていない。そこで、その施設を廃止にしようとする、そのダンスをしていた数十名から「施設を壊すな！」と反対運動がおこる。この点、高浜市などでも中央公民館の廃止などで住民投票にまで発展してしまっているが、場合によっては、行政側のしたたかさや知恵が求められる場面もある。そのような場合、元・横浜市役所職員であった講師の南学氏は「休止」という選択肢で一度、代替施設で事が足りるのかどうか冷静に判断してもらおうきっかけをつくるなどの方法を学んだ。前述のプールの問題にしても、例えば、安全対策をしたいスポー

ツ関連の部署と総合的に予算を切っていく立場の財務部では方向性が違ってきてしまう。そんなときは「疲れるまでやる」ことで最後は予算を引き出すしかなかったようだ。ただ、首長らのマネジメントやリーダーシップがあれば限定されたざ財源でも、福祉・医療、防犯・防災、教育、道路・上下水道といった様々な選択肢の中で公共施設の縮充（小さくしながら充実させる）といったことも説得的に進めることができる。どれも財源が必要な中で、唯一、見直せるのが公共施設の分野だからだ。

また、午後からの講義では「施設の再編」について学んだ。

たくさんある公共施設だが、実のところ、ほとんど利用されていない。例えば、図書館に至っては利用しているは人口の5%程度の自治体がほとんどで、その人たちが市のほんの貸出数をにっている。セグメントでわけると60~70代の男性と30代の女性が多い。つまり、定年後に時間ができた男性や子育て世代の女性が多く、こういった人たちに、例えば、余っている公共施設でサポートできていくことに、機能ベースでの施設の再編の本質があるとのことだった。例えば、民間で送迎・託児の安心頼り合い サービスを展開しているAsMama（アズママ）という会社がある。送迎・託児を顔

見知り同士で頼り合う「子育てシェア」を運営し、地域の親子が出会い、つながる親子交流の場づくりをしているのだが、こういった会社が必要としているのが場所である。久地野保育園を始め、民間保育園は本市のものもあるが、保育所だけでは担えないニーズがまだまだある。特に、日本は、0、1、2歳児の子供もつ母親に対し大変冷たい社会である。この点を既存の施設を利用しながらサポートして行く流れは確実に生まれつつある。

今回の研修を通じ、財源問題としてではなく、市民が求めるニーズに公共施設を転用していく視点までもが求められていること痛切に実感した。厳しい財政状況だからこそ、従来型の発想だけでなく、工夫を凝らしていくことが公共施設問題を巡る現場においても求められていることを改めて感じた。今回の研修の成果を活かし、まちづくりを推進し公正かつ誠実に職務を執行できるよう政策立案能力のより一層の向上に努めていく。